

ホームページのご案内

当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガスに関する幅広いコンテンツをご用意しています。また、文字拡大・縮小機能や印刷ページ、お問い合わせフォームを設けるなど、使いやすさにも配慮しています。

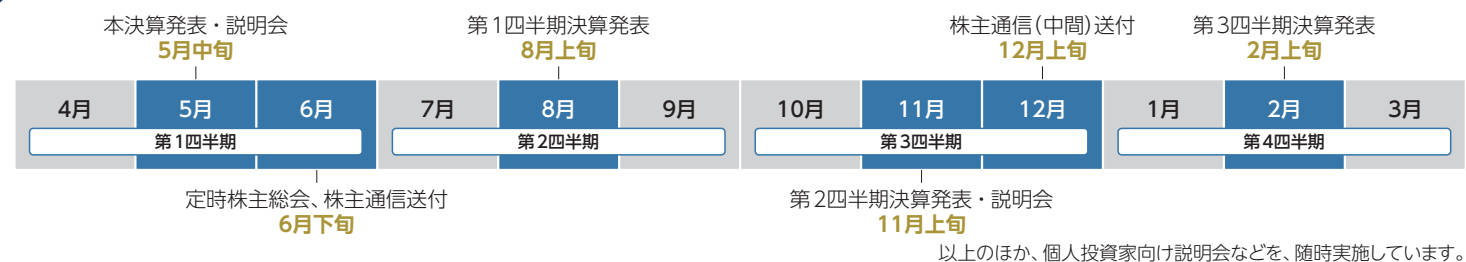
株主・投資家向けIRサイトでは、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替などの情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。

また、本年3月にイクシス特設サイトをリニューアルしましたので、併せて是非一度ご覧ください。

URL ▶ <http://www.inpex.co.jp/>



IRカレンダー



● **見通しに関する注意事項**
この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

● 2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様の利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。

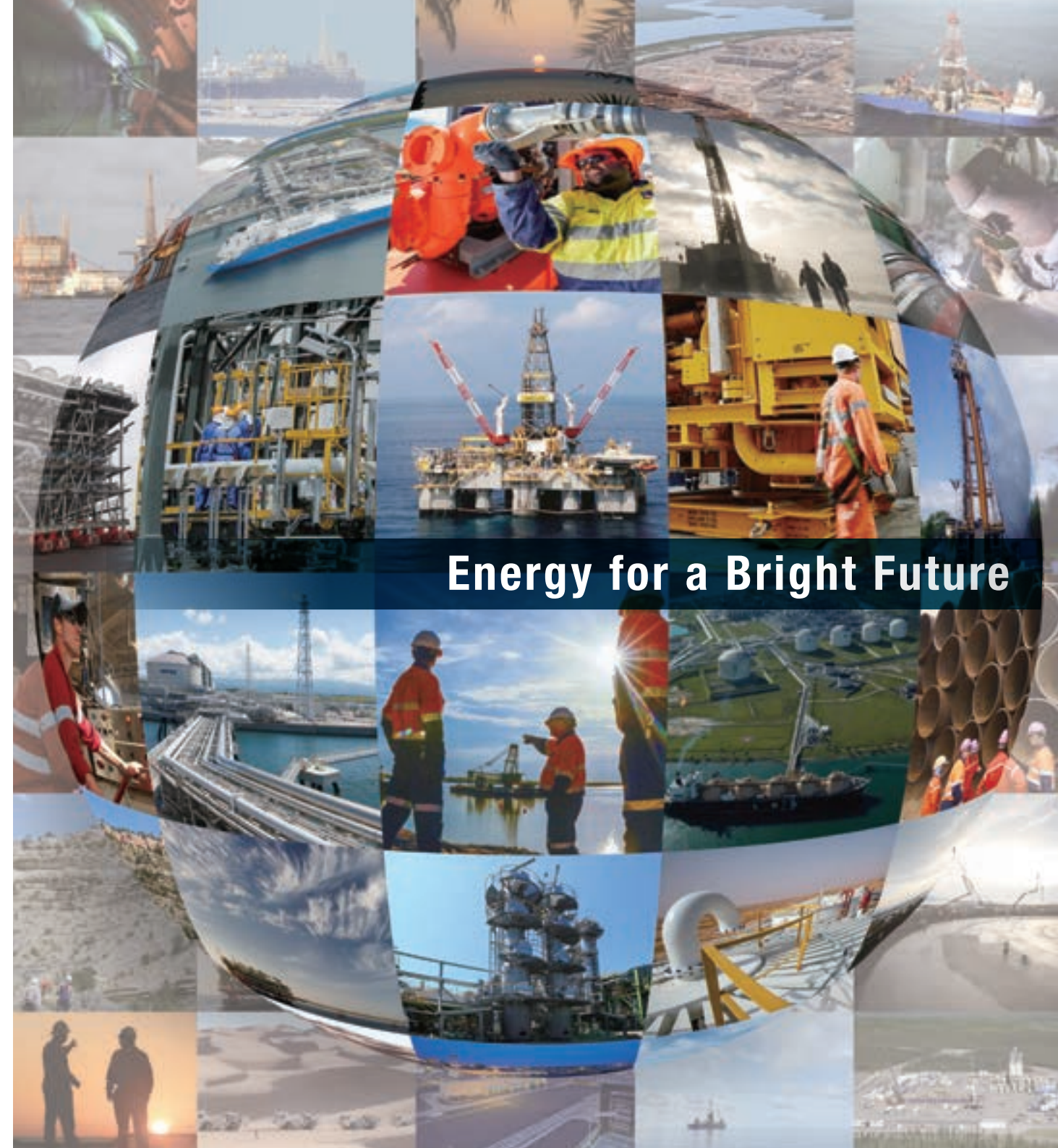
国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION
〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1
TEL : 03-5572-0234 (IRグループ)
URL : <http://www.inpex.co.jp/>

UD FONT
by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C022915

VEGETABLE
OIL INK

この報告書は、
針金を使わない
「ECO綴じ」にて
製本しています。



事業活動のご報告

2014.4.1 » 2015.3.31

Contents

- 01 上流事業の持続的拡大
- 03 トップメッセージ
- 07 トピックス
- 09 **特集**
未来の日本へ、エネルギーを。
- 13 株主アンケート
- 14 IRインフォメーション
- 15 連結財務諸表(要約版)
- 17 会社概要
- 18 株式の状況

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

証券コード 1605

上流事業の持続的拡大

INPEXの事業の流れ

step 1 鉱区の取得

原油・天然ガスの存在が見込まれる国の法制度、カントリーリスクなどの各種情報収集を行い、鉱業・探鉱開発権の申請・入札や、探鉱開発のための契約締結を行います。



step 2 探鉱

地質調査に加え、衛星画像、地球物理的な調査などを活用し、原油・天然ガスの存在可能性を調査します。さらに、その存在を確認するための試掘井を掘削します。



step 3 評価

原油・天然ガスの存在が確認された場合、油・ガス田の広がりや埋蔵量を評価します。さらに、採算性の検討など、商業生産の可否を判断します。



step 4 開発

原油・天然ガスを生産するための生産井を掘削するとともに、必要に応じてガスの処理施設、輸送パイプラインなど、生産・出荷に必要な設備を建設します。



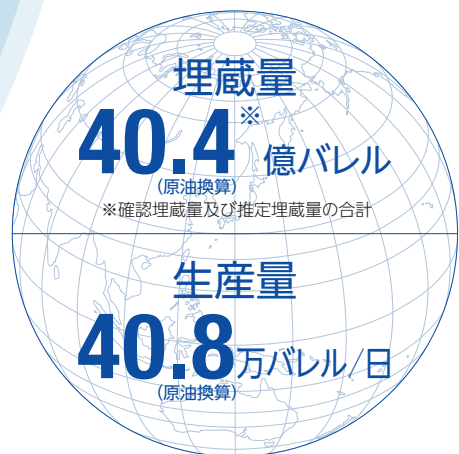
step 5 生産・販売

生産井から採集した原油・天然ガスを製品にするための精製・処理などを行います。また、生産される原油、コンデンサート、LPG、天然ガス、LNGなどのマーケティングを行います。



石油・天然ガスの上流事業を通じて企業価値の持続的成長を実現してまいります。

当社は、世界25カ国で74のプロジェクト(2015年3月末時点)を展開する日本最大の石油・天然ガス開発企業です。国際的には大手石油会社(石油メジャー)に次ぐ上流専門企業の中堅に位置しています。オーストラリアの大型LNGプロジェクト「イクシス」を筆頭に、国内外の石油・天然ガスプロジェクトを積極的に展開し、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現と、企業価値の持続的成長を着実に進めていきます。



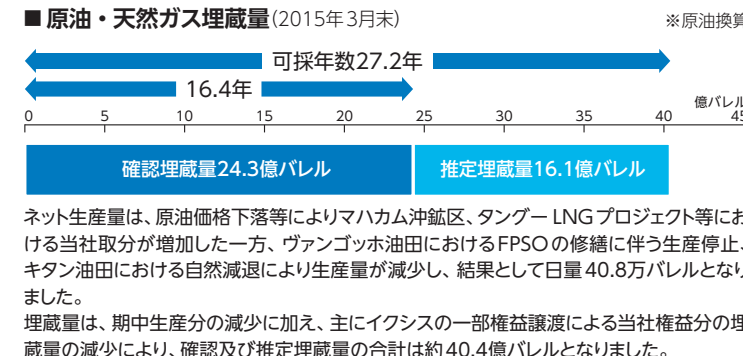
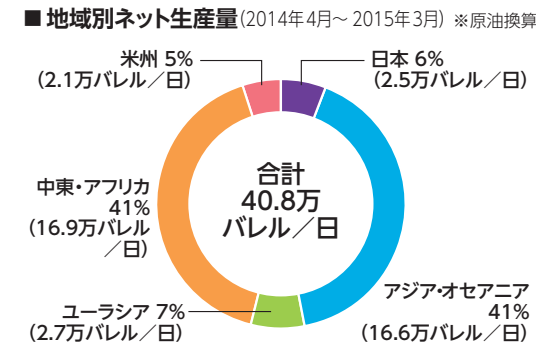
エネルギーの未来を

- 1 強固な財務基盤 P16**
自己資本比率68.2%、
純有利子負債比率マイナス16.8%
- 2 バランスのとれたポートフォリオと豊富な埋蔵量・資源量**
25カ国74プロジェクト、
確認・推定埋蔵量40.4億バレル(原油換算)

牽引するINPEXの強み

- 3 力強い成長シナリオ P9,10**
イクシスなどの
大型LNGプロジェクトを推進
- 4 天然ガスのガスサプライチェーン**
約1,400kmの国内ガスパイプラインと
直江津LNG基地の保有

原油・天然ガスの生産量及び埋蔵量





代表取締役社長 北村 俊昭

1 2015年3月期の業績、事業環境を振り返って

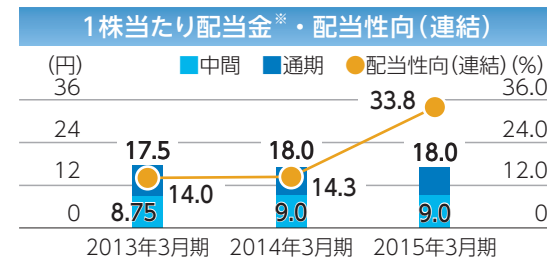
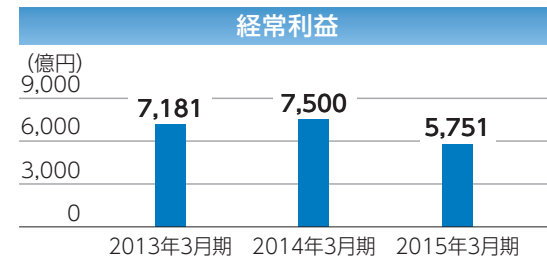
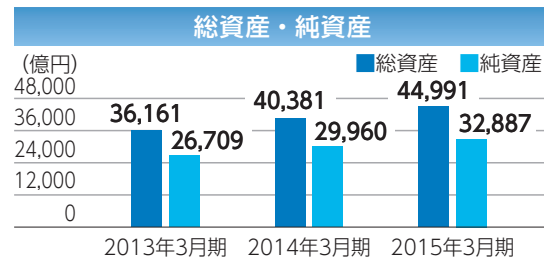
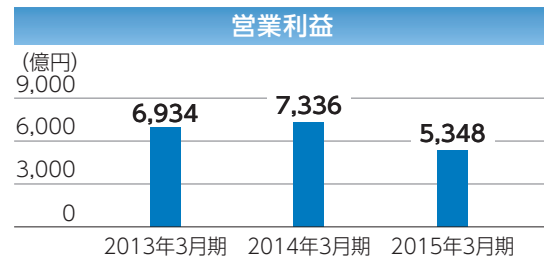
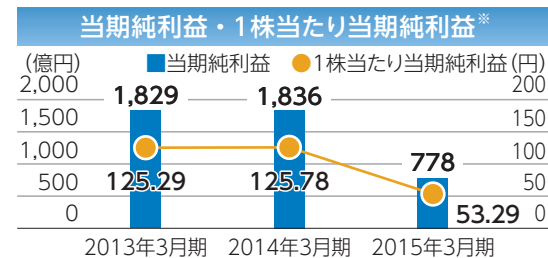
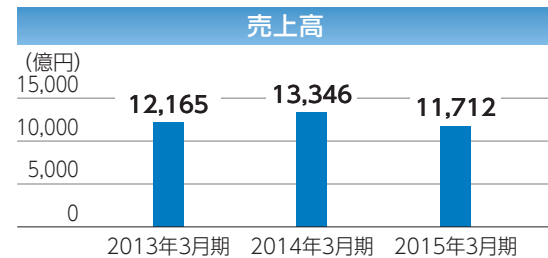
株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2015年3月期の当社グループの業績につきまして、ご報告申し上げます。

2015年3月期の連結売上高は前期比12.2%減収の1兆1,712億円、当期純利益は前期比57.6%減益の778億円となり、前期に比べ円安に推移した為替による増益効果があったものの、原油価格の急落や一部のプロジェクトについて減損損失を計上したこと等により大幅な減収・減益となりました。

ご承知の通り、2014年6月には100米ドル/バレルを超えていた原油価格は、2014年後半から下落し始め、2015年1月には一時50米ドル/バレルを割

る水準まで下落しました。原油価格の急落を受け、当社はイクシスLNGプロジェクトをはじめ、当社の成長を支える主要開発プロジェクトについて、これまでの方針を変えることなく着実な取り組みを続ける一方で、短期的には既存プロジェクトの効率的な運営を図るとともに、スケジュール、コスト等を見直し、最大限の投資節減を図りました。

原油価格に影響を与える国内外のエネルギー情勢、米国におけるシェールオイル・シェールガスの動向、OPECの生産量、メジャー各社の戦略などについても引き続き注意を払っていく必要があると考えています。



※ 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。各年度の1株当たり純利益及び配当金は、当該株式分割の影響を考慮した遡及修正後の金額となっております。

2 主要プロジェクトの進捗及び2016年3月期の展望

「INPEX中長期ビジョン」の策定から3年が経過しましたが、ビジョンに掲げた成長目標の実現に向けた取り組みについてご報告します。

まず当社成長目標の第1の柱である「上流事業の持続的拡大」に関連する進捗についてご報告します。オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトは、本年3月時点の作業進捗率は約68%となっています。沖合施設については、昨年から引き続き沖合生産・処理施設(CPF)、沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)の建造作業を進めています。陸上施設については、中国、フィリピン、タイのヤードにて合計

200以上のモジュールを製造する計画となっており、昨年オーストラリアのダーウィンに最初のモジュールが搬入されて以来、本年3月時点で全体の約4分の1のモジュールを搬入し、着実に輸送・搬入・据え付け工事が進んでいます。また現地サイトでは、並行してLNG、LPG、コンデンセートの各貯蔵タンク、発電設備や製品出荷用棧橋の建設等も行っています。さらに、イクシスからダーウィンまでの全長約889kmのガス・輸送パイプラインの敷設作業のうち、ダーウィン湾の浅海部については昨年11月に完了し、本年2月より外洋部の敷設作業を

進めています。加えて、本年2月から生産井の掘削作業を開始しております。2016年3月期は、CPFやFPSOの建造、ガス・輸送パイプライン及び海底フローラインの敷設、生産井の掘削、陸上ガス液化プラントの建設等を継続しつつ、順次試運転のための準備作業を行う予定であり、2016年末までの生産開始を目指して鋭意開発作業を進めていきます。

インドネシアのアバディLNGプロジェクトについては、現在、基本設計作業(FEED)及び評価井の掘削結果を踏まえ、大型FLNGを有力候補とする

INPEX中長期ビジョン >>> 3つの成長目標

1
上流事業の
持続的拡大
2020年代前半に
ネット生産量日量100万
バレル(原油換算)の
達成

2
ガスサプライ
チェーンの強化
2020年代前半に
国内ガス供給量年間
25億m³を達成(長期的に
年間30億m³を目標)

3
再生可能
エネルギーへの
取り組み強化
次世代の成長を
見据えた研究開発、
事業化の取り組みを
強化



イクシスLNGプロジェクト 沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)の建造の様子



イクスLNGプロジェクト ガス・輸送パイプラインの敷設の様子



コニストン油田 沖合生産・貯油出荷施設

開発計画の最適化を検討しており、インドネシア政府当局との協議を行っているところです。

そのほか、米国メキシコ湾のルシウス油田では本年1月に、また、オーストラリア西豪州沖合のコニストン油田では本年5月に、それぞれ原油の生産を開始しました。また、アラブ首長国連邦アブダビ海上のADMA鉱区において、昨年10月にウムルル油田にて、本年1月にナスル油田にて、それぞれ原油の生産を開始しています。さらに本年4月には、同じくアラブ首長国連邦アブダビ陸上において、鉱区全体で日量約160万バレルの原油が生産される世界でも有数の巨大油田群を有するADCO鉱区の権益5%を取得しました。今後40年間という長期にわたる契約期間のもと、このような大規模生産鉱区の権益を新たに取得したことは、当社の成長戦略に沿い、その目標を達成する上で、大変意義があるものと考えております。

探鉱プロジェクトについて、豪州イクス周辺の海上WA-274-P鉱区では試掘井の掘削によりガス層を、ブラジル南東沖BM-ES-23鉱区では評価井掘削の結果、新たな油層を発見しました。これらの発見について、今後評価作業を進め、商業生産の可能性を検討していく予定です。また、昨年5月及び6月にオーストラリアにおいてイクス周辺の

海上で2つの探鉱鉱区、本年2月に北部準州の陸上鉱区、同月さらにイクス周辺の海上で2つの探鉱鉱区を新たに取得しました。これらの探鉱プロジェクトが、今後当社の「上流事業の持続的拡大」に貢献することを期待しております。

2015年3月末時点の確認埋蔵量は原油、天然ガス合わせて原油換算で約24.3億バレル、推定埋蔵量は同じく約16.1億バレルとなりました。2015年3月期の原油・天然ガス合計の生産量は、原油換算で日量40万8千バレルと前期とほぼ横ばいとなりましたが、2016年3月期の生産量は、アブダビADCO鉱区の権益取得、オーストラリアのコニストン油田の生産開始などにより、日量51万2千バレルとなることを見込んでおります。

当社成長目標の第2の柱である「ガスサプライチェーンの強化」に関して、2013年12月の稼働開始以来、直江津LNG基地では順調に操業を行っており、富山ラインは2016年の供用開始に向け建設を進めております。

第3の柱である「再生可能エネルギーへの取り組み強化」では、引き続き秋田県及び北海道の地熱発電プロジェクトなどを進めつつ、海外でも地熱発電事業の機会を追求しています。

3 2016年3月期の業績見通し及び株主還元について

本年5月14日に公表した2016年3月期の業績予想につきまして、売上高は原油価格の前提を2015年3月期実績から20米ドル/バレルあまり引き下げたことによる減少要因があるものの、新規権益取得に伴う原油販売量の増加等が寄与して1兆2,490億円と増収を見込んでいます。一方、既存プロジェクトにおける原油価格安による利益減が、新規権益取得による増益を上回ることにより、当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)は700億円と減益を見込んでいます。

2015年3月期の期末配当金は、2014年3月期と同額の普通株式1株当たり9円とさせていただき、中間配当金と合わせると、通期では普通株式1株当たり18円とさせていただきました。2016年3月期の配

当は、プロジェクトへの投資による持続的な企業価値の向上と、株主の皆様への還元とのバランスを図っていくという基本方針に則り、2015年3月期の水準を維持したいと考えています。具体的には、2016年3月期の中間及び期末配当金は、前期と同額の1株当たりそれぞれ9円、通期で18円を予定しています。将来的にイクスLNGプロジェクトの生産開始後は、海外の石油・天然ガス開発専業企業トップクラスの水準を意識しながら、適切な株主還元を図っていきたくと考えています。

2016年3月期においても、一定期間現在の原油価格水準が継続する可能性も認識する必要があると考えており、更なるプロジェクトの効率的運営、コスト削減の努力を継続する方針です。当社グループ

は、引き続きエネルギーの安定的な供給を実現し、国際的な石油・天然ガスの開発企業として競争力を高め、株主価値及び企業価値の持続的向上に向けていっそう努力してまいります。



イクスLNGプロジェクト LNGプラント用モジュールの搬入の様子

2016年3月期の業績見通し* (2015年5月14日発表)

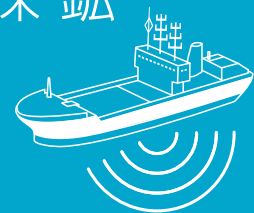
売上高	1兆2,490億円(前期比 6.6%増)
経常利益	5,120億円(前期比 11.0%減)
当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)	700億円(前期比 10.0%減)
1株当たり配当金(普通株式)	中間 9円/株(前期と同額) 期末 9円/株(前期と同額)

*業績の見通しの前提となる原油価格はプレント油価65米ドル/バレル、為替レートは120円/米ドルとして試算しております。



イクスLNGプロジェクト 陸上施設建設の様子

探 鉱



2014

4月 April

探 鉱 2014.5
オーストラリア 西豪州沖合 WA-502-P 鉱区権益 (探鉱鉱区) の落札

探 鉱 2014.6
オーストラリア 西豪州沖合 WA-504-P 鉱区権益 (探鉱鉱区) の落札

5月 May

探 鉱 2014.8
ベトナム 南部海上 05-1b and 05-1c 探鉱 鉱区におけるガス・コンデンセート層の発見

探 鉱 2014.8
オーストラリア 西豪州沖合 WA-274-P 鉱区 (探鉱鉱区) におけるガス層の発見

6月 June

探 鉱 2014.9
マレーシア サバ州沖深海 S 鉱区に おけるサントス社への権益の一部譲渡

探 鉱 2014.10
ブラジル連邦共和国 エスピリト サント堆積層 BM-ES-23 鉱区 (探鉱鉱区) における油層の発見*

8月 August

9月 September

探 鉱 2015.1
ブラジル連邦共和国 エスピリトサント 堆積層 BM-ES-23 鉱区 (探鉱鉱区) における新たな油層の発見

子会社 インペックス ペトロレオ サントス社を通じて、ブラジル南東 沖エスピリトサント堆積層 BM-ES-23 鉱区において継続 (2014年 10月に本鉱区浅層部にて油層発見*) しておりました評価井掘削の 結果、新たに深度 4,300m 付近にて良好な油層を発見しました。

探 鉱 2015.1
マレーシア サバ州沖深海 R 鉱区におけるサントス社への 権益の一部譲渡

10月 October

11月 November

12月 December

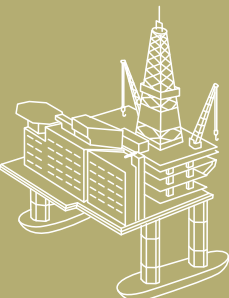
2015

1月 January

2月 February

3月 March

生産・開発



生産 2014.5
インドネシア共和国 南ナトゥナ海 B 鉱区サウスブルットガス田の生産開始

開発 2014.5
オーストラリア プレリユード FLNG プロジェクト本邦買主 2 社との液化 天然ガス (LNG) 売買の基本合意

開発 2014.4
オーストラリア イクシス LNG プロジェクト 半潜水式海上生産施設「沖合生産・ 処理施設 (CPF)」の組み立て開始

開発 2014.6
オーストラリア イクシス LNG プロジェクト ガス・輸送パイプラインの 敷設作業の開始

開発 2014.7
アメリカ合衆国 メキシコ湾 ルシウス油田権益の追加取得

開発 2014.7
オーストラリア イクシス LNG プロジェクト 沖合生産・貯油出荷施設 (FPSO) の進水

開発 2014.8
オーストラリア イクシス LNG プロジェクト 関西電力株式会社への権益の一部譲渡

開発 2014.8
オーストラリア イクシス LNG プロジェクト ダーウィン湾内における浚渫作業の完了

その他 2014.6
「メタンハイドレート中長期海洋産出試験に むけての基本方針・基本計画検討に係る 支援作業」の JOGMEC からの受託

生産 2014.10
アラブ首長国連邦 アブダビ ウムルル油田の 生産開始

子会社 ジャパン石油開発株式会 社を通じて、アラブ首長国連邦ア ブダビ海上において、アブダビ国 営石油会社、BP 社、トータル社と ともにウムルル油田の生産を開始 しました。第一次開発分として、 現在作業を進めている全体開発 完了後の生産量は最大日量 10 万 5 千バレルを見込んでいます。

その他 2014.10
砂層型メタンハイドレート 資源開発研究に関する事業への参画に 向けた新会社への当社資本参加



沖合生産施設



探 鉱 2015.2
オーストラリア 北部準州陸上 EPNT14-1 鉱区 (探鉱鉱区) の落札 子会社 インペックス ブラウズ E&P 社 (以下、同社) を通じて、オーストラリア北部準州での陸上鉱区 EPNT14-1 鉱区をオペレーター として落札しました (同社権益比率は 100%)。

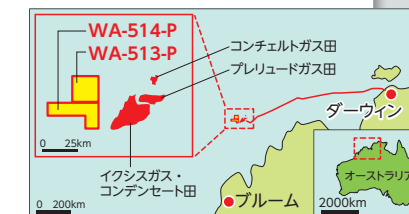
探 鉱 2015.2
オーストラリア 西豪州沖合探鉱鉱区 (WA-513-P 及び WA-514-P) の落札 子会社 インペックス ブラウズ E&P 社 (以下、同社) を通じて、西 豪州沖合に位置する WA-513-P 及び WA-514-P 鉱区をサント ス社とともに落札しました (両鉱区の同社権益比率は 40%)。

開発 2015.2
オーストラリア イクシス LNG プロジェクト 生産井の掘削開始
イクシス LNG プロジェクトでは、オーストラリア連邦西豪 州沖合約 200 キロメートルに位置するイクシスガス・コン デンセート田における生産井の掘削作業を開始しました。 掘削リグ 2 基体制で、地下深度 4,000 ~ 4,500 メートル のガス・コンデンセート貯留層に対して合計 20 坑の生産 井の掘削を行う予定です。

生産 2015.2
アラブ首長国連邦アブダビ ナスル油田の生産開始
子会社 ジャパン石油開発株式会社を通じて、アラブ首長国連邦アブダビ海上において、 アブダビ国営石油会社、BP 社、トータル社とともにナスル油田の生産を開始しました。第 一次開発分として、現在作業を進めている全体開発完了後の生産量は最大日量 6 万 5 千 バレルを見込んでおります。



EPNT14-1 鉱区位置図



WA-513-P 及び WA-514-P 鉱区位置図



海洋掘削リグ「ENSCO-5006」

特集 未来の日本へ、エネルギーを。①

生産井の掘削がスタート

イクシスLNGプロジェクトの作業状況



写真でみるイクシスLNGプロジェクトの進捗

2014年
11月



沖合生産・貯油出荷施設 (FPSO) 係留設備の据え付け作業の開始

沖合生産・貯油出荷施設 (FPSO) 船体にタレットと呼ばれる係留設備を据え付ける作業を開始しました。今回据え付けられるタレットは全体の下部分で、高さ31メートル、重量は4,200トンです。

2014年
11月

海底生産施設の設置



イクシスガス・コンデンセート田で生産される生産物は、海底から洋上の沖合生産・処理施設 (CPF) にパイプ類を通じ輸送されます。当該パイプ類を海中で支える鋼製構造物 (ライザー・サポート・ストラクチャー) を水深250メートルの海底に設置しました。同構造物の高さは110メートル、重量は6,500トンです。

2014年
11月

海底坑口装置を西オーストラリアへ搬送



生産井により地下から産出される生産流体を制御するために海底に設置される坑口装置 (クリスマス・ツリー) の1号機を、製造地であるスコットランドから西オーストラリアの資材基地へ搬送しました。坑口装置の総重量は100トン以上です。

2015年
2月

生産井の掘削開始



イクシスガス・コンデンセート田において2015年2月3日、生産井の掘削を開始しました。地下深度約4,000メートルの貯留層を対象に当面20坑の掘削を行う予定です。最終的には50坑の生産井を掘削する予定です。

社員が紹介するイクシスLNGプロジェクトの今

イクシスLNGプロジェクトー 日本企業が初めて事業主体として手掛ける大型LNGプロジェクト

イクシスLNGプロジェクトは、当社グループが事業主体として天然ガスの生産から、LNG製造・出荷までを行う大型LNGプロジェクトです。オーストラリアのみならず世界各地で開発作業を実施中です。



GE Oil & Gas社アバディーン事務所派遣 **川村 淳一** サブシーエンジニア

イクシスの海底生産システムのコントラクターであるGE Oil & Gas社 (以下、同社) の、英国スコットランド・アバディーン事務所にINPEXのエンジニアとして勤務しています。イクシスガス・コンデンセート田に設置される海底生産システム装置の詳細設計、調達、製造など、同社が受け持つ作業の監督を行っています。



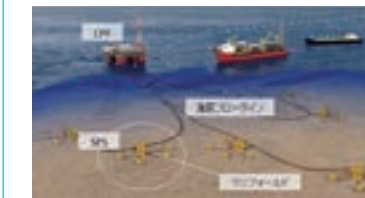
▲現場では様々な国籍・背景の人々と仕事をしています。意識的に積極的なコミュニケーションを取ることで、安全第一を周知徹底してチームとして目標を達成する前向きな雰囲気を出し出すように心掛けています。



◀アバディーンで製造された装置類はオーストラリア・パース近郊の作業所に輸送され、最終作動試験後、イクシスガス・コンデンセート田に輸送・設置されます。

海底生産システム (SPS) とは

生産井を通じて地下4,000~4,500mから生産される生産物 (天然ガスとコンデンセートと呼ばれる原油の混合物) を、海底フローラインと呼ばれるパイプラインに流すための装置類です。同装置には、海底の生産井に取り付ける坑口装置や生産物をひとまとめにして流すマニフォールドなどが含まれます。マニフォールドで集められた生産物は海底フローラインを通して洋上の沖合生産処理プラットフォーム (CPF) に送られます。



注) SPS: Subsea Production System, CPF: Central Processing Facility

イクシスLNGプロジェクトとは?

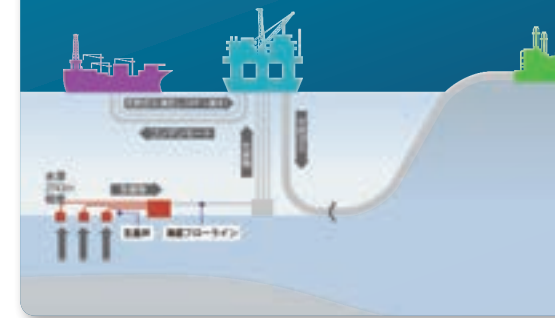


年間LNG生産量 **840** 万トン

生産量の約 **7** 割を日本へ向けて出荷。

開発コンセプトの概要

生産量	LNG年間840万トン、LPG年間約160万トン、コンデンセート日量約10万バレル (ピーク)
生産井 (海底仕上)	Brewster 部層 30坑、Plover 層 20坑
ガス層深度	約4,000m~4,500m
沖合生産施設	CPF、FPSO、SPS、海底フローライン、フレキシブル・ライザーなど
ガス・輸送パイプライン	42インチ口径のパイプライン約889kmの敷設
陸上施設 (ダーウィン)	LNG、LPG、コンデンセートを生産、貯蔵、出荷
陸上貯蔵施設	LNGタンク: 2x165,000m ³ C3 (プロパン)タンク: 1x85,000m ³ C4 (ブタン)タンク: 1x60,000m ³ コンデンセート: 2x60,000m ³



特集 未来の日本へ エネルギーを。②



さらに関係が深化した アブダビプロジェクト

アラブ首長国連邦(UAE)は日本が輸入する原油の調達先として、サウジアラビアに次ぐ産油国であり日本にとって大変重要な国となっています。INPEXの子会社であるジャパン石油開発株式会社(JODCO)は、アブダビで40年以上もの長い間、石油開発に携わってきたところ、今般、世界でも有数の巨大油田群を有するADCO鉱区の権益を取得しました。



陸上パイプライン

これまで当社は、アラブ首長国連邦 アブダビ首長国(以下、同国)において、子会社のジャパン石油開発株式会社(以下、JODCO)及びインペックスエービーケー石油株式会社を通じて、ウムシャイフ油田、下部ザクム油田、ウムルル油田、ナスル油田、上部ザクム油田、ウムダルク油田、サター油田、アブアルブクシュー油田といった8つの生産油田の権益を保有し、40年以上にわたり原油の開発・生産事業に深く関わってまいりました。

当社はJODCOを通じて、同国陸上のADCO鉱区(以下、本鉱区)に係る入札に参加し、このたび、2015年4月に同国政府及びアブダビ国営石油会社(以下、ADNOC)と2015年1月1日から40年間を契約期間とする利権契約を締結し、本鉱区の参加権益5%を取得しました。

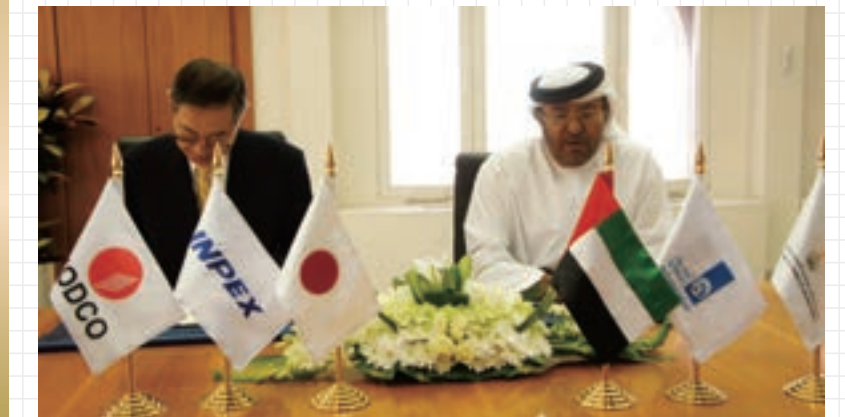
本鉱区は11の生産油田と4つの未開発油田から構成され、鉱区全体で日量約160万バレルの原油を生産しており、世界でも有数の巨大油田群です。ADCO社が本鉱区のパレーターを務め、当社はADNOCやADCO社などとともに、2017年までに原油生産量を日量180万バレルへと引き上げるべく、開発作業を進めていく予定です。

本鉱区から生産される原油はマーバン原油と呼ばれ、その生産量の多さや、軽質で硫黄分が少ないといった性状面での評価から、中東産原油の中でも代表的な油種として認識されています。また、日本の総原油輸入量の9%

弱を占める油種でもあります。

当社の石油開発生産事業の最重要地域の1つである同国において、このたび新たに取得した生産鉱区の権益は、当社の成長目標を達成する上で極めて重要な資産の1つであると同時に、我が国へのエネルギーの長期安定供給にも大きく寄与するものと考えています。

当社は、今後とも同国での石油開発生産事業や社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、同国と日本との良好な関係を更に深めるための努力を重ねてまいります。



ADCO鉱区利権契約署名式の様子

社会支援事業

アブダビ石油大学ソーラーカー開発プロジェクトの支援、UAE児童の日本人学校・幼稚園への受け入れ、UAE大学やアブダビ石油大学の生徒の日本国内での研修実施、真珠養殖支援、茶道交流などのサポートを行っています。



UAE児童の日本人学校・幼稚園への受け入れ



アブダビ石油大学ソーラーカー開発プロジェクトの支援

アブダビにおける当社の石油開発事業の歴史

株主アンケート

株主アンケート
結果のご報告

昨年12月にお送りしました「事業活動のご報告(中間)」において、2014年9月30日現在の株主の皆様へアンケートをお願いしました結果、11.79%にあたる4,123名(ハガキ3,963通、ウェブ160件)の方からご回答をいただきました。

本誌面を通じて御礼申し上げるとともに、集計結果の一部を掲載します。

寄せられた貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動の参考とさせていただきます。今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■アンケートにおいていただきましたご質問にお答えします。

Q. 再生可能エネルギーへの
取り組みについて知りたいです。

当社グループは、新潟県にて太陽光発電事業を行っており、また、北海道、秋田県、福島県それぞれで地熱プロジェクトを進めています。具体的には、新潟県上越市における最大出力約2メガワットの太陽光発電所にて、2013年3月より発電を開始しており、さらに現在2件目となる太陽光発電所を建設中です。この2つの太陽光発電所全体での予想年間発電量は一般家庭約1,600世帯分の年間電力消費量に相当します。また、天候に左右されず安定した発電が可能な地熱発電事業は、当社事業とのシナジー効果の高い再生可能エネルギーの1つであり、積極的に取り組んでいます。2011年より北海道と秋田県の2カ所で実用化に向けた調査を進め、2013年からは第2段階として調査井の掘削による地熱調査を実施し、現在結果を評価中です。さらに、2013年には福島県において、国内企業10社で構成する地熱調査チームに参加して地表調査を実施中です。



地熱発電用調査井の掘削風景

アンケート返信通数に応じて寄付を行いました。

当社CSR活動の一環として実施しております、アンケート返信通数に応じた寄付につきましては、126,300円を「公益信託 日本経団連自然保護基金」に、また286,000円を「日本赤十字社 東日本大震災義援金」に、それぞれ寄付させていただきました。

Q. 日本近海に存在すると言われる
メタンハイドレートにおける
貴社の取り組みを教えてください。

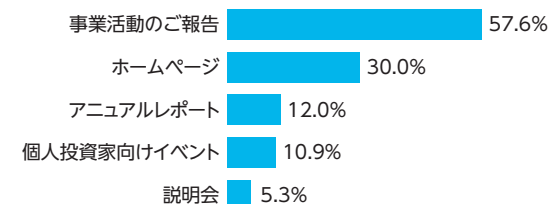
メタンハイドレートは、天然ガスの主な成分であるメタンと水が結びついてシャーベット状になったものです。火を近づけると燃えることから、「燃える氷」と呼ばれています。日本の近海にも分布しているので、将来これを生産できる日が来れば国産エネルギーになるという期待を持って基礎的な調査と生産方法の研究が政府主導で進められています。現在のところ、メタンハイドレートを生産して社会で利用する方法はまだ見つかっておらず、今はまだ基本的研究を行っている段階です。当社は、これまでも政府主導の調査に協力しており、昨年10月に設立された「日本メタンハイドレート調査株式会社」にも株主として参加することとなりました。



メタンハイドレートのサンプルが燃える様子

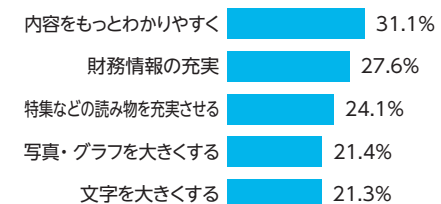
充実を望む情報開示手段

「事業活動のご報告」について最も多くの回答をいただきました。株主の皆様とのコミュニケーション手段として、ご期待にお応えすべく、内容を充実させてまいります。(上位5項目/複数回答可)



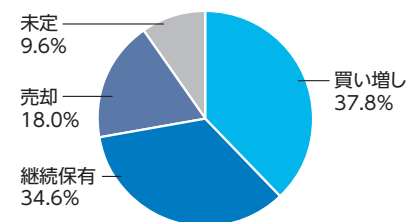
「事業活動のご報告」の改善すべき点

「内容をもっとわかりやすく」といったご意見をいただきました。改善に向け、努力してまいります。



当社株式保有方針

7割を超える皆様から、「継続保有」または「買い増し」という回答をいただきました。今後も多くの皆様に継続保有いただけますよう、努力してまいります。

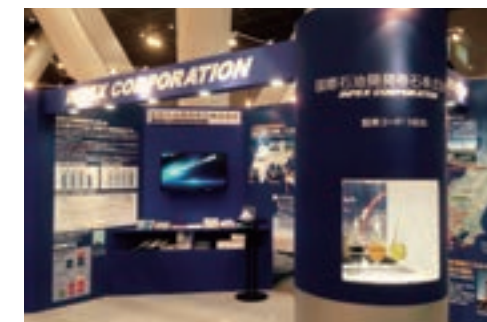


IRインフォメーション

東証IRフェスタ2015へ参加

当社では、株主及び個人投資家の皆様へのIR活動の充実を図るべく、本年3月13・14日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)にて開催されました「東証IRフェスタ2015」へ参加し、ブースの出展のほか、現相談役の梶岡雅俊による当社グループの事業内容と成長戦略について会社説明会を実施しました。

同フェスタへは2日間でのべ約17,000人の来場者が訪れ、当社の展示ブース、説明会へも多くの皆様にお越しいただきました。特に当社会社説明会へは約120名の方々がご参加され、投資家の皆様のご関心の高さを実感しました。ご来場いただきました株主の皆様へは、本誌面を通じ厚く御礼を申し上げます。



当社展示ブースの様子



会社説明会の様子

CDP「Climate Disclosure Leadership Index」において
気候変動に関する情報開示先進企業に継続選定

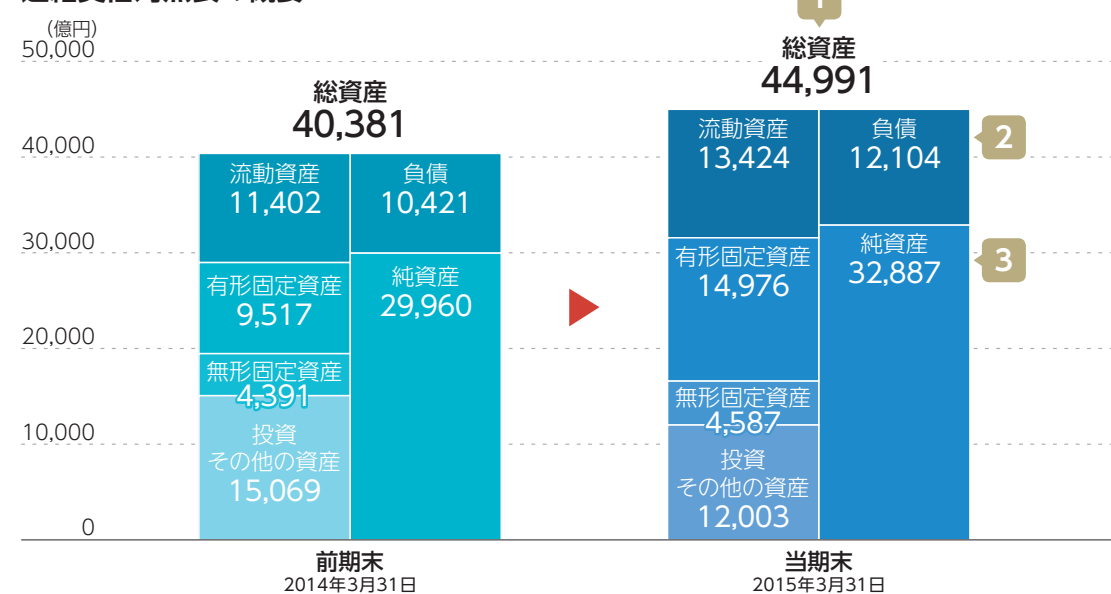
当社は、企業の気候変動に対する取り組みを調査するCDPより、気候変動に関する情報開示に優れた企業として2年連続でClimate Disclosure Leadership Index(CDLI)に選定されました。

当社は、当社の気候変動に関する透明性のある情報開示姿勢が高く評価されたものと理解しております。今後もエネルギーの安定的かつ効率的な供給を通じて豊かな社会づくりに貢献するとともに、グローバル企業に相応しい積極的な情報発信に取り組んでまいります。

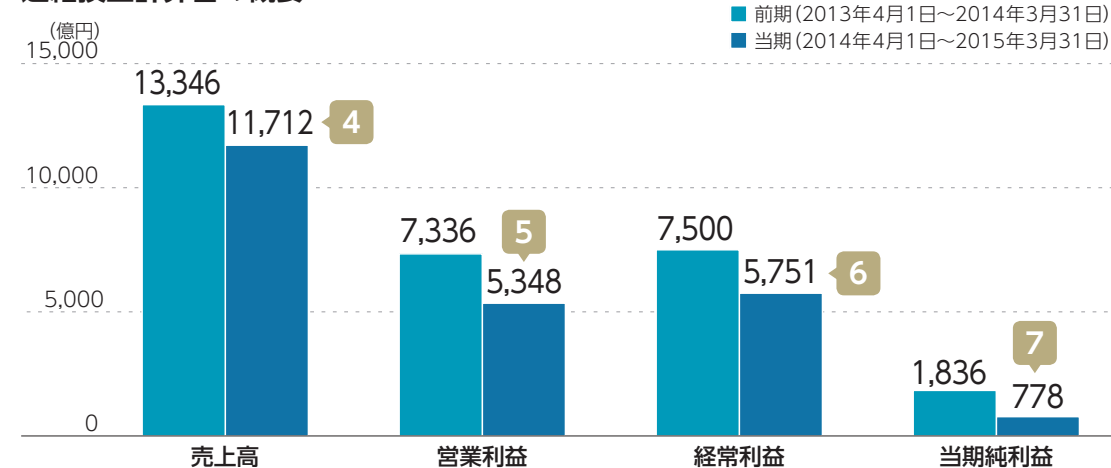


連結財務諸表 (要約版)

連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要

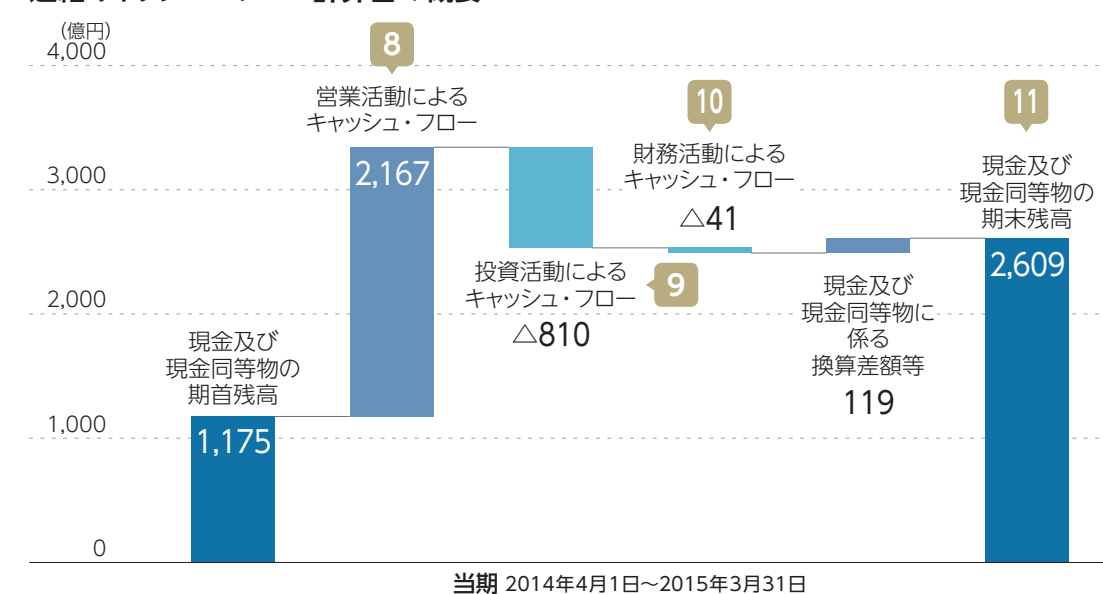


- 総資産は4兆4,991億円で、前期末比**4,610億円の増加**となりました。その主な要因は、設備投資による有形固定資産などの増加です。
- 負債は1兆2,104億円で、前期末比**1,683億円の増加**となりました。その主な要因は長期借入金の為替評価によるものです。
- 純資産は3兆2,887億円で、前期末比**2,926億円の増加**となりました。その主な要因は当期純利益の計上や円安による為替換算調整勘定の増加です。
- 当期の売上高は1兆1,712億円で、前期末比**1,633億円の減少**となりました。その主な要因は原油価格の下落によるものです。
- 営業利益は5,348億円で、前期比**1,987億円の減少**となりました。その主な要因は売上高の減少に加え、円安による売上原価の増加などによるものです。
- 経常利益は5,751億円で、前期比**1,749億円の減少**となりました。その主な要因は権益譲渡益はあったものの、営業利益が大幅に減少したことによるものです。
- 当期純利益は778億円で、前期比**1,058億円の減少**となりました。

詳しくは

詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。 <http://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



- 営業活動の結果得られた資金は2,167億円で、前期比**32億円の増加**となりました。
- 投資活動の結果使用した資金は810億円で、前期比**3,144億円の減少**となりました。その主な要因は、設備投資は増加したものの、定期預金の払戻や投資有価証券の流動化によるものです。
- 財務活動の結果41億円の支出となり、前期比**531億円の減少**となりました。その主な要因は資金調達額の前期比減少によるものです。
- 当期末の現金及び現金同等物の残高は2,609億円で、手元資金の積み上げを図ったことから、前期末比**1,434億円の増加**となりました。

主要財務指標

収益性 ▶ 純使用総資本利益率(ネットROACE)^{*1}

前期 8.6% ▶ **2.7%**

当期純資産と純有利子負債による利益率を示すネットROACEは、いわばプロジェクト投資額に対するリターン率ですが、当期は純利益の減少やその他の包括利益累計額の増加による自己資本の増加などを背景として、前期比5.9ポイント低下の2.7%となりました。

安全性・健全性 ▶ 自己資本比率^{*2}

前期 69.1% ▶ **68.2%**

自己資本比率50%以上を確保することを当社の目標数値としており、当期は円安により為替換算調整勘定が増加した一方、負債が増加したことから、自己資本比率は前期末比0.9ポイント下落の68.2%となりました。

安全性・健全性 ▶ 純有利子負債/純使用総資本比率^{*3}

前期 -31.9% ▶ **-16.8%**

純有利子負債/純使用総資本比率は15.1ポイント増加の-16.8%となりましたが、引き続き高い財務安定性を維持しながら、今後の設備投資への備えを着実に進めています。なお、当社の長期的な財務レバレッジ水準は、本比率20%以下を目安としています。

*1: 純使用総資本利益率(ネットROACE) = (当期純利益 + 少数株主損益 + (支払利息 - 受取利息) × (1 - 実効税率)) / (純資産及び純有利子負債)の期初と期末の平均値

*2: 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

*3: 純有利子負債/純使用総資本比率 = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの) - CP等 - 長期預金) / (純資産 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの) - CP等 - 長期預金)

会社概要

(2015年6月24日現在)

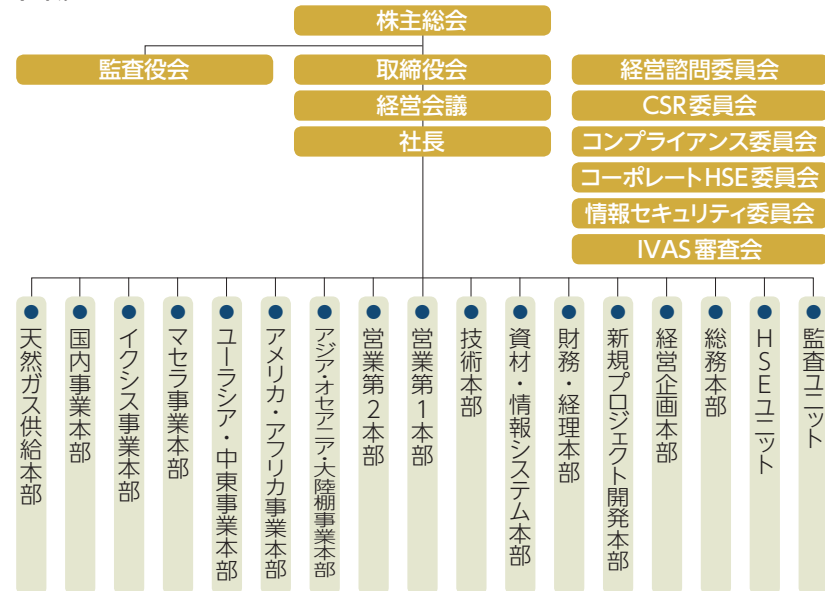
会社概要

社名	国際石油開発帝石株式会社 INPEX CORPORATION
本社	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー (総合受付:32階)
設立	2006(平成18)年4月3日
資本金	2,908億983万5,000円
従業員数	3,178名(連結) ※2015年3月31日現在
事業内容	石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資
URL	http://www.inpex.co.jp/
主な事業所	国内事業所 東京、秋田、新潟、千葉 グループ 米国、カナダ、英国、ブラジル、ベネズエラ、スリナム、マレーシア、オーストラリア、インドネシア、シンガポール、アラブ首長国連邦(UAE)、ノルウェー

取締役・監査役

代表取締役会長	黒田 直樹
代表取締役社長	北村 俊昭
取締役 副社長執行役員	経営企画本部長、コンプライアンス担当 由井 誠二
取締役 副社長執行役員	技術本部長、HSE担当 佐野 正治
取締役 常務執行役員	マセラ事業本部長 菅谷 俊一郎
取締役 常務執行役員	財務・経理本部長 村山 昌博
取締役 常務執行役員	イクシス事業本部長 伊藤 成也
取締役 常務執行役員	総務本部長 田中 渡
取締役 常務執行役員	天然ガス供給本部長 池田 隆彦
取締役 常務執行役員	新規プロジェクト開発本部長 倉澤 由和

組織図



※1: 取締役 佐藤弘、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 安達博治及び同 岡田康彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 山下通郎及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 佐藤弘、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 安達博治、同 岡田康彦、監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 山下通郎及び同 船井勝の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

(2015年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数

普通株式	3,600,000,000株
甲種類株式	1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式	40,190名/1,462,323,600株
甲種類株式*	1名(経済産業大臣) / 1株

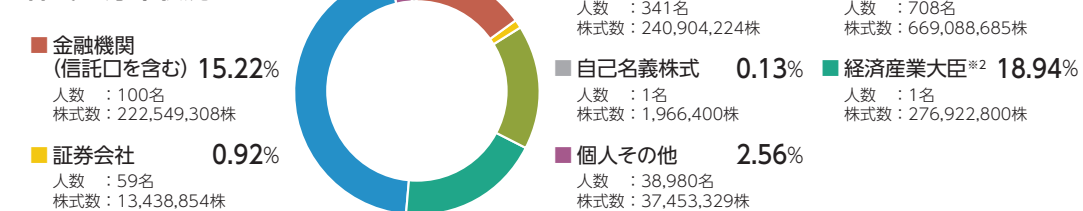
* 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
経済産業大臣	276,922,800	18.94
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.31
三井石油開発株式会社	50,554,000	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	46,364,200	3.17
JXホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,454,300	2.77
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	37,415,475	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	29,793,001	2.04
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	27,875,580	1.91
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	20,992,737	1.44

* 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

株式の分布状況

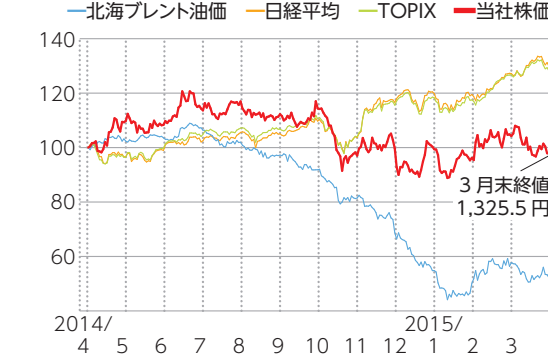


*1: 割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合であります。 *2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較

(2014年4月～2015年3月)

2014年4月を100として、各指標の動きを指数化して比較しています。



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要があるときは
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 3月31日
株主確定日 中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する
方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 100株
- 株主名簿管理人・ 特定口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。
証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いいたします。
なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く平日9:00～17:00)

お取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

* 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。